

表2 定員関係

組 織 等	8 年度末	9 年 4 月 ～ 9 月	9 年10月 ～10年3月
地 方 農 政 局 (本局)	2,913人	2,893人	2,906人
統計情報事務所・出張所	4,835	4,790	4,790
海 岸 事 業	48	48	48
地 す べ り 対 策 事 業	72	79	79
国営土地改良事業特別会計	3,370	3,295	3,292
地 方 農 政 局 計	11,238	11,105	11,115

表3 9年度に新設または廃止した事業(事務)所

地方農政局	新設事業(事務)所	廃止事業(事務)所
東 北	郡山土地改良建設事業所	郡山東部開拓建設事業所
北 陸	柏崎周辺農業水利事業所	
東 海		尾張西部農業水利事業所
近 畿	巨棕池農地防災事業所	
中 国		南予農業水利事業所
四 国	肝属土地改良建設事業所	肝属南部開拓建設事業所
九 州	徳之島土地改良建設事業所	徳之島開拓建設事業所
		菊池台地農業水利事業所

表4 許認可等の地方農政局への委任状況
(平成8年度末)

区 分	件 数 件	比 率 %
農林水産省の許認可等	1,402	
本省内部部局関係	813	
処分権者が農林水産大臣であるもの	578	
都道府県が許認可等の手続に関わるもの	173	100.0
地方農政局長に権限が委譲されているもの	114	65.9

(注1) 「許認可等現況表」(平成9年3月現在)による。

(注2) 本省内部部局関係の許認可等は、農林水産省全体から技術会議事務局、食糧庁、林野庁、水産庁関係分を除いたものである。

団体に対する補助金、緊急的に対処する補助金等の一部のもをを除き、昭和38年5月1日農林省告示第552号をもってその交付事務を地方農政局長に大幅に委譲している。

平成9年度に地方農政局に委譲した補助金等の額は1兆3千233億円であり、これは、農林水産本省所管の農業関係補助金等(都道府県に委譲されているもの並びに北海道、沖縄県、全国団体及び試験研究機関に対するものを除く。)の96.3%に達している。これを本省各局別にみると表5のとおりである。

第2節 地域農政の推進

1 東 北 農 政 局

(1) 地域及び農家経済の動向

ア 地域経済

平成9年の東北経済の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動減等が

3 委 譲 補 助 金

農林水産省所管の補助金等については、全国段階の

表5 平成9年度地方農政局委譲補助金実績表

単位：千円

	平成9年度農業関係補助金等			左のうち地方農政局へ委譲した補助金等		
	非 公 共	公 共	計	非 公 共	公 共	計
官 房	46,870		46,870	46,870		46,870
経 済 局	73,101,486		73,101,486	22,940,869		22,940,869
構 造 改 善 局	107,318,331	1,023,815,766	1,131,134,097	107,318,331	1,023,795,728	1,131,114,059
農 産 園 芸 局	126,590,134		126,590,134	126,590,134		126,590,134
畜 産 局	14,299,916	16,422,084	30,722,000	13,682,655	16,422,084	30,104,739
食 品 流 通 局	12,508,519		12,508,519	12,508,519		12,508,519
計	333,865,256	1,040,237,850	1,374,103,106	283,087,378	1,040,217,812	1,323,305,190

みられたが、その後は総じてみると弱含みとなっている。生産活動は、総じて上昇基調であったが、年末に近づき弱含みとなっている。雇用情勢では、一時改善の動きがみられたが、年後半には厳しさがみられる。

イ 農家経済の動向

農業経営（販売農家一戸当たり平均）の動向をみると、農業所得は、稲作収入では自主流通米等の価格が、果樹収入ではりんごの価格がそれぞれ低下したことなどから、前年に比べ16.1%と大幅に減少し、117万円となった。また、農外所得は、景気の後退などからほぼ前年並みであったが、年金・被贈等の収入は、6.2%減少した。

農業所得と農外所得を加えた農家所得は644万円で、前年に比べ2.7%減少した。

この結果、農家所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は838万円で、前年に比べ3.5%減少した。

(2) 農業生産の動向

ア 水 稲

分けつ期の低温・日照不足の影響から茎数不足となり穂数が減少したものの、おおむね天候が良かったことから登熟歩合、玄米千粒重とも平年を上回り、作況指数103の「やや良」で10a当たり収量は560kgとなった。東北における主要品種の作付割合は、あきたこまち24%、ひとめばれ22%、ササニシキ13%、むつほまれ及びゴシヒカリ10%と前年とほぼ同じであった。作付面積は、49万9,200haで前年より0.7%減少した。水稻直播栽培への取組面積は、944haと前年に比べ29%増加し、山形・福島の両県で90%を占めている。

イ 麦

作付面積（4麦計）は田への作付けの増加により、前年産に比べ900ha増加し、5,340haとなった。全国の麦の作付けが減少する中、田作中心の東北で麦の作付けが増加した要因としては、大区画は場整備事業の進展に伴い、これら地域を中心に転作作物として大規模機械化栽培が可能で水稻用農業機械が利用できる麦作の見直しが進んでいることや、地ビール醸造の取組にみられるように地場産麦を利用した特産品開発への取組の増加があげられる。

ウ 野 菜

野菜生産出荷統計主要29品目の作付面積は、7万1,600haで前年より2%減少した。また、収穫量、出荷量についても2%減少した。平成9年の仙台市中央卸売市場における指定野菜（14品目）の平均価格は、入荷量が前年並みであったことから前年と同額となった。野菜指定産地は着実に増加し171産地となり、特に、夏秋果菜類の産地化が進展した。野菜の価格安定対策事業

における指定野菜の交付予約数量は、近年最も多かった7年度と同程度となった。東北地域においては、昭和60年に比べハウス、雨よけ施設の設置面積がそれぞれ2倍と著しく進展した。

エ 果樹・花き

主要10品目の栽培面積は、西洋なしが増加、ぶどう及びくりが減少、その他の7品目が平年並みであったことから、前年より減少し5万8,600haとなった。収穫量及び出荷量は、おおむね天候に恵まれたことから大幅に増加した。りんごは、入荷量が前年を上回ったこと等から、前年を大幅に下回る価格（対前年23.8%安）で推移したため、りんご生産農家に支払った仮渡し金の精算割れが生じ、青森県等では経営安定対策を緊急的に実施（平成10年度）することとなった。

花きは、春先の低温と日照不足、夏場の高温、乾燥等の影響により品目によって開花期の変動や品質の低下があったが、中央卸売市場における切花の卸売金額は前年を上回る状況となっている。

オ 畜 産

平成10年2月1日現在の飼養戸数は、対前年比で、乳用牛が6.5%減、肉用牛が7.5%減、豚が10.0%減、採卵鶏が4.5%減となった。また、飼養頭羽数は、対前年比で、乳用牛が2.8%減、肉用牛が2.9%減、豚が1.4%増、採卵鶏が0.3%減となった。

1戸当たり飼養頭羽数は、対前年比で、乳用牛が1.0%増、肉用牛が4.6%増、豚が12.6%増、採卵鶏が4.4%増となった。畜産経営に係る苦情発生件数は、平成9年度312件で豚が34.6%と最も多く、家畜ふん尿処理施設の整備が重要となっている。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア Uターン・新規参入による新規就農者について

東北における新規就農者数は、平成3年度を底として近年増加傾向にあり、平成9年度は509人となっている。中でも、Uターン就農者（平成3年度127人→平成9年度185人）、農外からの新規参入者（平成3年度13人→平成9年度39人）が増加傾向にある。

管内の県・市町村においても、就農前後の研修、就農啓発活動（児童生徒の農業体験、就農情報の提供・相談）、就農の初度的助成（農地・機械等の助成、資金利子等の軽減措置）、調査実践活動の助成、その他（結婚対策、住宅整備）といった様々な支援策が講じられている。

就農に対する関心も高まってきており、例えば、岩手県で平成9年8月に開講した「いわて農業入門塾」では、定員50名のところ県外からも含めこれを大きく超える参加申込者があり、うち農業経験については、

未経験の者が約4割、家庭菜園程度の者が約3割とのことであった。

特に、U・Iターンによる新規就農者は、合理的な経営感覚や消費者ニーズを感じ取る能力を発揮するなど他地域・他産業の経験を生かすことにより、積極的な農業経営の実践や新たな考え方の地域への導入による地域農業への波及効果の面においても期待されている。

イ 稲作の作業受委託について

農業生産性向上の観点から、稲作農家の経営規模拡大が求められているところであるが、①農地への権利設定の抵抗感を緩和できること、②経営者によっては経営規模の拡大に伴う価格変動リスクの増大を警戒する者もいること、③選択的な作業受託による受け手の負担軽減・出し手の就業確保が可能となることから、実質的な規模拡大をもたらす作業受委託が注目されている。

そこで、東北における作業受委託の状況をみると(平成7年農業センサス)、何らかの稲作作業を委託した農家数は、30万6,734戸(対平成2年比1万3,722戸、4.7%の増加)で、水稻作付農家の6割を占めている。また、水稻作付面積に対する基幹的作業の委託面積の割合は14.5%である(耕耘・代かき、田植、稲刈り・脱穀の作業面積率の平均。全作業委託を含む)。

さらに、サービス事業体調査(平成9年1月現在)によれば、今後の農業サービス事業に関する意向について、「現状維持」が67%で最も多いものの、「拡大したい」が27%を占めており、積極的意向を示している事業体が少なくない。

また、作業受委託により地域の転作を一括して行うことによって、委託者には転作奨励金の加算、受託者には多額の作業料と効率的作業を可能にするとともに、部分作業受託により水管理・草刈り等の作業を回避して少ない労働力で大規模化を図っている事業体もみられる。

平成9年12月、農業サービス事業(作業受託)を大規模に行っている事業者の意見を聴取したところ、「中間管理(水管理、草刈り)等の労力が問題となり小作(利用権設定)による規模拡大は難しい面があるが、作業受託であれば地主側で中間管理を行うことになるため、さらなる規模拡大も可能である」「個人で受託するのでは、人繰りの都合がつかなくなるおそれがあり、農家グループによる受託組織でないと対応しにくい」等の意見があった。

(4) 関係機関との連携強化

地域農政の円滑な推進及び農業施策の浸透を図るた

め、管内6県農政主務部長会議、市町村長懇談会等を開催した。また、地域における食料・農業・農村に関する合意形成を推進するため、管内の有識者等を構成員とする東北地域農政懇談会を平成8年度に引き続き開催し、「明日の東北農業・農村のために」として取りまとめを行った。

行政と研究の連携を密にするための「行政研究連絡会議」や、水稻の「東北地域水稻安定生産推進連絡協議会」を仙台管区気象台、東北農業試験場、東北農政局及び各県の関係機関の参画の下に開催した。

(5) 広報活動

管内の農業の動向、農業行政に関する施策の普及浸透を図るため「東北農業情勢報告」をはじめ、各種統計情報等について随時記者発表を行ったほか、食料・農業・農村基本問題調査会東北地方公聴会、東北地域農政懇談会、市町村長懇談会等主要会議を公開で実施した。

隔月発行の広報誌「土と水と、人間と」(東北農政だより)や、東北農業、農村の現状を図、表で紹介した「東北農業のすがた」等を作成し、市町村、農業関係団体等に配付した。

また、民放ラジオ局6局を通じて「まるごと・ザ・農政局」を8回放送し、農政の施策を紹介するとともに、パソコン通信に加えて、平成9年8月よりホームページを開設し、各種情報の提供を行うなど国民各界各層に対して農政への理解の増進に積極的に取り組んだ。

2 関東農政局

(1) 地域及び農業経済の動向

ア 地域経済

管内の経済動向をみると、鉱工業生産は、前半、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要等により増加傾向で推移したが、後半、個人消費の低迷等の影響が生産面にも拡がり、弱い動きとなった。また、新設住宅着工戸数は、住宅ローン金利が非常に低い金利ではあったが、前年の駆け込み需要の反動、消費マインドの低下により低調に推移した。全体として、全国と同様、景気は停滞感を強めた。

イ 農家経済

平成9年農業経営動向統計(管内の販売農家1戸当たりの平均)によると、農業粗収益は397万5千円であり、農業経営費が244万6千円であったことから、農家所得は152万円9千円となった。

また、農外所得は580万1千円、年金・被贈等の収入は208万3千円であった。

この結果、農家総所得は941万3千円となった。

(2) 農業生産の動向

ア 水 稲

平成9年産の水稻の作付面積は約36万2千haで、前年産より約4千500ha減少した。作柄は、出穂期以降おおむね天候に恵まれ、台風等による被害も少なかったことから、10a当たりの収量は526kg、作況指数は106の「良」となり、収穫量は前年産より4万t減少の190万4千tとなった。

イ 麦

平成9年産の麦(小麦、二条大麦、六条大麦、裸麦)の作付面積は約4万7千haで、前年産より約500ha減少した。作柄は、出穂期以降おおむね天候にめぐまれたため、小麦及び二条大麦が101の「平年並み」、六条大麦が105の「やや良」となったが、収穫量は作柄の良かった前年産(小麦113、二条大麦119、六条大麦111)より約2万4千t減少の約18万4千tとなった。

ウ 野 菜

平成9年産の野菜(主要29品目)の作付面積は16万4千ha(対前年産比2.4%減)で、類別にみると、葉茎菜類が5万ha(同0.4%増)、果菜類が1万8千ha(同0.1%増)、根菜類が4万ha(同0.3%減)、洋菜類が1万6千ha(同0.1%減)で、葉茎菜類、果菜類の作付面積が増え、その他の野菜は減少した。収穫量は493万t(対前年比1.4%減)、出荷量は405万9千t(同0.8%減)となった。

エ 果 実

平成9年産の果樹(主要果樹)の栽培面積は約6万8千haで前年産より約1千ha減少したが、収穫量は生育期間を通しておおむね天候に恵まれたことにより、93万6千t(対前年産比7.9%増)と前年産より増加した。主な果実の収穫量は、うんしゅうみかんが18万9千t(対前年産比4.8%増)、りんごが24万5千t(同14.5%増)、ぶどうが11万1千t(同1.7%増)、日本なしが17万9千t(同6.3%増)となった。

オ 畜 産

平成9年の畜種別飼養頭羽数は、主に飼養者の高齢化や後継者不足により、乳用牛が約35万頭(対前年比3.0%減)、肉用牛が約41万頭(同0.4%減)、豚が約267万頭(同0.2%減)、採卵鶏が約4,600万羽(同0.7%増)、ブロイラーが約764万羽(同15.1%減)となった。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア 関東農政展開の基本的な考え方

9月に関東農政局では、事業実施機関として、本省で企画立案された各施策・事業が地域の実情に合わせて総合的かつ効果的に実施される必要があるとの観点

から、職員全体の共通認識として、「関東農政展開の基本的考え方」を取りまとめた。これは、人が生きていく上で欠かすことのできない「食」と最も基本的かつ重要な人間の営みである「農」をキーワードに、「農業を核とする特色ある地域づくり」が各地域の実情に即して展開されるよう農政局の取組姿勢を取りまとめたものである。

この中では、担い手の育成及び農地流動化の推進等構造政策の推進を基本として、土づくりから始まり、生産、加工、流通、販売、消費そして食文化の形成に至る食の一連の流れを一体的に捉えた総合的な地域づくりを推進するとともに、需要に即し、かつ、地域に適した作物栽培の体系化を推進することとしており、また、これらを通じ生産調整の円滑な推進を図ることとした。この際、農産物等の販売戦略を樹立することで、生産体制の再構築、労働力の再配分などの農業構造の改善の促進を図りつつ、関東地域の特色を活かした農業の展開を図ることとした。

イ 農業の担い手の状況

地域の特性を活かした農業が各地域で展開される中で、様々な取組を契機として担い手が育ってきている。

中山間地域では、比較的恵まれた地域資源を有効に活用した付加価値の高い農業が展開されている。例えば、山梨県高根町では、標高差を活かしたサクランボのリレー栽培に取り組む意欲のある担い手が育っている。また、都市との交流の取組の中から担い手が育つ例や、首都圏で自然志向が強く農業に関心を持つ人が、関東の中山間地域を選択し、有機農業や観光農業に取り組む例も多くなっている。

平場地域では、生産条件、交通条件等の優位性を活かした専業農家、法人経営等が確保されてきている。例えば、神奈川県三浦市では、だいこん、キャベツをはじめとする露地野菜の一大産地で、全国でも上位を占める生産額を誇っており、専業農家は5割、販売農家も96%と高く、認定農業者が567人(平成9年11月末)、新規就農者数も19人(平成8年)となっている。

都市地域では、都市化により農地の減少も著しいが、市場近接の有利性、農地の希少性を活かした企業家精神に富んだ先駆的農業者が育っている。例えば、東京都練馬区では、農協の直売所による地元野菜の販売、生産者グループと地元スーパーとの提携による地場野菜コーナーの設置などが行われている。

ウ 都市と農村の交流

関東地域は、首都圏という大都市地域を控え、総じて交通条件にも恵まれていることから、多彩な交流・連携が可能となっており、それぞれの地域の条件を活

かした多様な交流が活発化している。

中山間地では、長野県飯山市でみられる農家民宿における地元食材の提供、長野県四賀村や群馬県倉淵村にみられるクラインガルテンの設置など観光と農業を結び付けた多彩な取組が進んでいる。

平場地域では、埼玉県花園町や菖蒲町にみられる農産物直売所、栃木県益子町にみられる他業種との連携により集客する観光農業など都市からの交通条件の良さを活かした交流が活発である。

都市地域では、東京都あきるの市や横浜市にみられる農産物直売所、東京都練馬区にみられる農業者による体験農園の開設、東京都にみられる都市公園内での農業体験の実施など地理的有利性を活かした様々な取組が展開されている。

(4) 関係諸機関との連携強化

管内都県及び関係機関との連携によりウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策を始めとする地域の農業施策の推進を図ったほか、平成8年9月の「農業基本法に関する研究会」の報告を受けた新たな基本法制定に向けた検討の一環として、管内の農政・農地主管部長会議、市町村長懇談会等において新たな基本法制定に向けての議論を行った。さらに、農政局内で開催している「関東地域農政懇談会」や都県に出向いて開催している「現地農政懇談会」においても、管内の農業者、農業団体、消費者、経済界、報道機関、労働組合等各界の有識者の参画を得て、新たな基本法の制定に向けた意見交換を行った。

なお、平成10年3月には、「関東農政展開の基本的な考え方」等に沿った活動の具体化の一つとして、「関東地域農政懇談会」の一環で、管内の食と農に関する広範な分野の有識者による「関東地域の食と農を考える会」を設置し、食料の生産から流通、加工、消費、食文化の形成に至る一連の流れについての意見交換を行った。

また、農業者のニーズに即した新技術の開発・実用化をより一層推進するため、農政局と農業研究センターをはじめとする試験研究機関との連携により平成8年9月に設置した関東農政局技術関連対策推進会議において、水稻の直播栽培技術等技術革新のキーテクノロジーを中心とした技術課題について引き続き取り組んだ。

(5) 広報活動

関東農業情勢報告及び各種統計資料を公表したほか、管内農業動向の紹介や新しい施策等の浸透を図るため、広報誌「農政のひろば」を隔月、「農林漁業情報」を毎月発行・配布した。

更に、民放ラジオ局4局を通じて「関東農政局だより」を6回にわたり放送するとともに、パソコン通信により農政に関する情報提供を行った。

3 北陸農政局

(1) 地域及び農家経済の動向

ア 地域経済

平成9年の北陸経済は全体として一部に明るい動きはあるものの、総じて停滞感がみられた。生産活動では、景気の先行きに対する不透明感等から消費姿勢が慎重になり、機械工作、合成繊維等の一部を除いて総じて増加傾向が鈍化した。住宅建設では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要で好伸した前年の反動から弱い動きとなった。一方、雇用面では、雇用保険雇用受給者数が高水準で推移し厳しい状況となった。

イ 農家経済

平成9年の農家経済をみると、農業所得は稲作収入の減少により前年を大幅に下回り、前年に比べて29.5%減少した。また、農外所得は労賃収入等が前年をわずかに上回り1.3%増加し、これらを合わせた農家所得は2.5%減少した。

農家所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は前年並みの0.2%の増加となった。

平成10年1月現在の管内の総農家数は、25万7,290戸で前年に比べ1.4%減少し、うち販売農家は1.8%減の21万3,350戸となった。

主副業別農家数では、主業農家は2万3,390戸で3.7%減少し、販売農家に占める割合は11.0%で全国平均(22.8%)を下回っている。また、準主業農家は6万4,190戸で前年に比べ9.3%減少し、販売農家に占める割合は30.1%となった。これに対し、副業の農家は、前年を2.9%上回る12万5,770戸で販売農家に占める割合は59.0%となった。

(2) 農業生産の動向

ア 水 稲

平成9年産水稻の作付面積は、生産調整実施面積の増加に加え、田耕地のかい廃等により前年に比べて1,700ha(0.7%)減少し、24万haとなった。作柄は有効穂数がやや少なかったことから、作況指数99の「平年並み」であり、10a当たり収量は513kgであった。この結果、収穫量は128万8,000tで、10a当たり収量が前年を20kg(3.8%)下回ったことや作付面積の減少により前年に比べて5万6,000t(4.3%)減少した。

品種別作付面積割合は、コシヒカリが前年を1.4ポイント上回る70.8%で、ゆきの精、新潟早生(新潟)、ほほの穂(石川)、ハナエチゼン(福井)等の早生品種

の作付面積は減少した。

なお、コスト低減に向けた直播による栽培面積は684haで、前年に比べ43.7%増加した。

イ 麦・大豆

平成9年産六条大麦の作付面積は、新生産調整推進対策に係る転作作物として増加したこと等により前年比10.9%増の3,660haとなった。作柄は、5月下旬から6月中旬にかけての低温・寡照により粒肥大・粒充実が不良で、10a当たり収量284kgの「不良」となった。

9年産大豆の作付面積は、水田作大豆が大きく減少し、前年比2.8%減の8,190haとなった。また、10a当たり収量は168kgで、作況指数は94の「不良」となった。

ウ 野菜

平成9年産野菜（主要25品目）の作付面積は対前年比2%減の2万2,600haとなり、収穫量は、作付面積の減少に加え、7月から9月にかけての天候不順により総じて作柄が前年を下回り、6%減の47万3,400tとなった。

品目別では、たまねぎ、いちご、ブロッコリー、かぶを除いた各品目が労働力不足や価格の低迷で減少した。

エ 果樹・花き

平成9年産果樹（主要8品目）の結果樹面積は、微減の5,450haで前年産並みであった。集荷量は6万1,600t、出荷量は5万4,600tで、前年産に比べてそれぞれ5%、6%増加した。これは、新潟県で日本なしとも、富山県、石川県でかきの作柄が前年産を上回ったことによる。

平成9年産花きの主要品目の作付面積は、切り花類581ha、球根類549ha、鉢ものの類79ha、花壇用苗ものの類24haであった。これを前年産と比べると花壇用苗ものの類は堅調な需要を反映して24%増加したものの、切り花類、球根類、鉢ものの類は、前年産の価格の低迷や生産者の労力事情等から、それぞれ1%、3%、11%の減少となった。

オ 畜産

平成9年は全畜種で高齢化や後継者不足等により飼養戸数、頭羽数ともに前年に比べ減少した。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

農村地域活性化に向けた働き

ア グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化

農山漁村の自然・文化・人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムの推進のための活発な取組が展開されている。新潟県黒川村では、近年、観光客の伸びが停滞状況にあることから、観光と農業を結びつけたグ

リーン・ツーリズム型の農業を推進することとし、米を基幹とした畜産（胎内牛）、花き（ユリ等）などの営農形態に、ワイン加工用、「もぎとり」、「オーナー制」等の観光農園を行うぶどう栽培を中心とした営農形態を加えることによる「農業の振興」と「農業と結びついた観光の振興」を図ることを計画している。また、富山県立山町では、町内各地区において、既に①お粥や漬物等の有機米・有機野菜の加工食品の生産、②山うど、洋なし等の山菜、果樹の生産、③キャンプ場、ゴルフ場等のアウトドア施設やハーブ園を活用した施設等の整備が行われていたが、新たに総合交流ターミナル施設（総合管理、案内、農産物の展示・販売）及び食の健康管理施設（宿泊、レストラン）を整備し、周辺地区からの良質な食材・特産品等と農林業体験の提供により、滞在型の交流・消費の拠点とすることとしている。

イ 中山間地域活性化の取組

中山間地域の農業・農村の活性化を図るためには、農林漁業の振興、就業機会の確保、生活環境の整備やむらづくり等の各種事業を体系的に進めることが重要であり、平成9年度においては「中山間地域総合整備事業」が43地区、山村振興等対策事業が延べ80地区で実施され、各地域で多様な取組が行われている。

新潟県相川町及び金井町では、観光客が地域特産物を利用し自炊する長期滞在型宿泊施設をJR東日本が開設するのに際し、この宿泊施設を核として、長期滞在や農業体験ができるよう多目的広場やブナ林等の自然を活かした森林公園を整備するとともに、佐渡米、おけさ柿や西洋なし等の地域資源を活かした交流基盤の整備を図ることを内容とする広域活性化構想を策定し、中山間地域総合整備事業等を活用して構想の実現を図り、地域の活性化が進められている。富山県宇奈月町では、山村振興等農林漁業特別対策事業により、生産物直販・食材供給施設を整備し、この施設を利用して北陸地域では栽培が困難とされていた地元産の二条大麦を使用した「地ビール」の製造販売と併せ、地元特産物の販売を行い、安定的な就業機会の確保と都市住民との交流促進が図られている。石川県七尾鹿島地区では、水稻以外の作物導入による経営の複合化を進めるために、「白ネギ」を統一的に推進することとして、同JA内に「能登白ネギ部会」を設置し、計画生産、栽培方法・技術統一のための研修会・講習会の開催等を行い、調製・選別作業の機械化及び販売拡大等を進め農業所得の向上と産地化を図っている。福井県美山町では、町内の木材の加工施設を整備し、「足羽杉」の高付加価値化、就業機会の創出とともに杉材によるモ

デルハウスを建築し、これをPRすることにより「足羽杉」の普及と地域の活性化が図られている。

ウ 中山間地対策

新潟県においては、学識経験者等で構成される「新潟県農業・農村活性化検討委員会」が日本型所得補償制度のあり方を含めた中山間地域の活性化対策について検討し、平成9年2月には、「今後の中山間地域の活性化対策」と「日本型所得補償制度」を新潟県に提言した。また、石川県においては、平成9年7月に各関係機関が中山間地域対策の課題等について、共通認識を持ち、相互に連携して取り組んでいくための指針として「石川県中山間地域対策基本方針」を策定し、県、市町村等の各段階における横断的な対策の推進・支援体制の確立を図ることとしている。

(4) 関係機関との連携強化

地域農政の円滑な推進とウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため、管内農林・農地部長会議、農政担当課長会議、市町村長懇談会を開催し、施策の浸透と相互連携の強化に努めた。

また、北陸地域農政懇談会を開催し、北陸の農業の現状と課題について経済界・消費者・農業者・関連産業等各界の有識者と幅広い意見交換を行った。

(5) 広報活動

「北陸農業情勢報告」をはじめ管内の農業動向、各種調査結果等について随時公表を行ったほか、報道関係者に対して主要施策の説明会を開催した。

北陸の食料・農業・農村を広く一般にPRするにはテレビ媒体が有効であるとの認識から、特別企画としてテレビを活用した農業振興キャンペーンを行った。

また、関連のシンポジウムを開催するとともに、その内容を新聞紙上で紹介し、地域農業・農政のPRに努めた。

広報誌「のうせい北陸」を市町村、農業団体、消費者団体、経済界、教育関係機関等に配布するとともに、職員向け広報誌「北陸農政の窓」を発行し、局内での動きの紹介や施策の解説等を行った。ラジオ放送「北陸農政局だより」を8回放送し、施策の浸透に努めた。

さらに、次世代を担う児童、生徒に食料問題や農業について理解を深めてもらうため、学校に職員を派遣し、食料・農業教育の支援活動を展開した。

「消費者の部屋」では、特別展示を11回開催し、また、生産者・消費者との現地交流ツアーを実施するなど相互の理解に努めた。

4 東海農政局

(1) 地域及び農家経済の動向

ア 地域経済

平成9年度の東海地域の経済は、全国的な景気低迷のなか総じて停滞を続けた。財政の制約等から公共工事請負金額は前年度を5.5%下回り、低金利情勢の下、平成8年は上向いた新築住宅着工数も、住宅購入意欲の減退等から前年を1割程度下回った。消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があった平成9年1月～3月期で前年同期を上回ったものの、駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込み等からその後は減少が続いた。雇用情勢は、新規求職者数が増加する一方で製造業を中心に新規求人数が減少したことから有効求人倍率は低下傾向で推移し、企業倒産件数は負債総額とともに大幅に増加した。

輸出入については、金額で輸出が輸入の2倍強となっており、輸出のウエイトが高く、東海の経済は、為替や海外の景気の影響を受けやすい構造となっている。平成9年は円安が続いたことや欧米等の需要が堅調だったこと等から、輸出額はその3割強を占める自動車を中心に伸びを示し、対前年比15.9%の増加となったものの、伸び率は低下傾向で推移した。

イ 農家経済

平成9年の農業所得は、農業粗収益が前年並みとなる一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要等により施設花き、施設野菜、酪農等の部門で農機具・農用自動車等の導入で農業経営費が増加したことから、前年に比べ11.5%減少した。また、農外所得は前年並み、年金・被贈等は前年に比べやや増加したものの、農家総所得は前年に比べ1.0%の減少となった。この結果、可処分所得も前年より3.0%減少し、農家経済余剰についても前年に比べ12.0%の減少となった。

(2) 農業生産の動向

ア 稲作

平成9年産水稻の作付面積は、生産調整対象面積の増加等に伴い前年に比べ2.1%減少して10万5千haとなった。作柄は作況指数98の「やや不良」となり、10a当たりの収量は458kgとなった。この結果、収穫量は約48万トンで前年に比べ7.8%減少した。品種別にみると、消費者の人気の高い「コシヒカリ」、「あいちのかおり」、「祭り晴」等の作付が増加した。

自主流通米の入札状況は、米の過剰感から指標価格(加重平均)が基準価格の89.6～91.9と低調に推移した。

イ 野菜・花き・果樹

野菜は、生産者の高齢化に伴う労働力不足や都市化の進展等により、主要野菜（29品目）で前年産に比べ498ha減少して3万500haとなった。収穫量は作付面積の減少に加え、天候不順により前年産に比べ2万1,600t減少して96万1,000tとなった。

花きは、近年、業務用需要が鈍化する一方、ガーデニング等の園芸ブームをはじめ家庭での花への関心が高まっている。県別生産額でみると、輪ギクを中心とした切花や洋ラン、観用植物を中心とした鉢花の主産地である愛知県が全国第1位、三重県が同第8位となっている。

果樹は栽培面積が減少傾向にあるものの、おおむね天候に恵まれたことから、結果数も多く果実の肥大も良好で、収穫量は前年に比べ9.7%増加したが、価格は大きく下落した。

ウ 畜産

一戸当たりの家畜の飼養頭羽数は、飼養戸数の減少と飼養頭羽数の増加により鶏部門を除いて全国平均を上回る規模となっている。生産者自らによる乳製品の製造・販売、飼養方法にこだわった特殊卵の生産等高付加価値化により消費者の支持を得る取組も行われている。

一方、畜産経営に起因する悪臭、水質汚濁等の苦情発生率は全国平均（1.2%）の約3倍となっており、畜産環境対策の推進が重要となっている。中でも、家畜ふん尿の堆きゅう肥化と耕地還元は、環境負荷の軽減及び資源の有効利用の面からも極めて重要であり、堆肥化施設の整備が必要である。愛知県の豊橋市酪農農業協同組合の組合員で組織される豊橋リサイクル組合と豊橋バイオ組合では、耕種農家のニーズに応えた堆肥の生産に努めることにより、地域内堆肥利用農家が増加し環境保全型農業の普及・推進が図られている。

エ 農業生産基盤等の整備

東海の農業生産基盤整備については、水田整備率（30a区画程度以上に整備）は56.7%（全国55.2%）であるが、畑地かんがい整備率は41.2%（都府県20.4%）と全国を大きく上回っている。

国営事業長川用水地区は、事業着工以来18年を経て平成9年度に事業が完了した。これにより農業用水の需要増加への対応と逆潮利用区域の解消が図られ、大区画は場整備も行われたことから、農作業受委託等の一層の進展も期待される。

オ 食料消費と食品産業の動向

東海は昔から東西の食文化を巧みに吸収し、独自の食文化圏を形成してきた地域であるが、物流の広域化・国際化等により食生活が豊かになるとともに、消

費動向は全国均一化の傾向にあり、地域性は小さくなっている。

東海の商品製造業は、出荷額2兆9,933億円、事業所数4,238か所、従業員数107,425人で、前年に比べ出荷額で0.7%減少、事業所数で0.4%増加、従業員数で0.8%増加という動きになっている。特徴としては、全国出荷額に占める割合が高い水あめ、ぶどう糖・グルコース等輸入原材料を利用した素材型製造業が大きなシェアを占めている。また、外食産業については、事業所数は49,507店で全国の10.8%を占め、高い割合となっている。家計における食料費のうち外食費の割合は19.1%、調理食品の割合は9.9%と他地域に比較して高く、食の外部化が進行している。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の進捗状況

農業農村整備事業においては、平成9年度末時点において121地域（うち岐阜県が71地域、愛知県が24地域、三重県が26地域）で事業採択が行われた。農業生産高度化等のための諸施設整備については、地域農業基盤確立農業構造改善事業では37地区（事業費63億円）、山村振興等農林漁業特別対策事業では49地区（同54億円）、農業生産体制強化総合推進対策事業では21地区（同31億円）、畜産再編総合対策事業では3地区（同4億円）で実施した。また、中山間地域対策については、棚田地域保全対策として多様な立地条件に即した農業生産基盤の整備、集落生活環境の改善、都市住民を交えた継続的な保全・利活用の推進を図るための施設の整備を3地区で実施した。

イ 農地の流動化の推進

近年、農地の売買（自作地有償所有権移転）及び貸借（賃貸借）面積は2,500～3,000haで推移している。平成8年の売買・貸借面積は耕地面積の1.3%に相当する2,933ha（対前年比10.4%増）であった。このうち売買による移動面積は減少傾向にあり対前年比8.7%減少の555ha、貸借による移動面積は増加傾向で対前年比16.1%増加の2,378haとなっている。農地流動化の大部分を占める利用権設定（賃貸借）については、1.0ha未満層からの流出が都府県に比べ高い一方、5.0ha以上層への集積が都府県を大きく上回り、大規模層へ利用集積が進展した。

ウ 認定農業者、新規就農青年の動向

東海における認定農業者は4,174経営体（平成10年3月末現在）で、営農類型別では施設花き・花木単一経営が14.8%（全国4.1%）、施設野菜単一経営が10.5%（同5.0%）等全国に比べ施設型の農業経営体の割合が

高い。

新規就農青年の数は平成5年以降堅調に推移し、平成9年では前年を19人上回る273人となった。中でも新規学卒就農者は前年を19人上回る148人となっている。これは「やり方によっては儲かる」といった自発的な動機によるものがある一方で、景気低迷による雇用情勢の悪化等も影響している。また、新規就農青年全体に占める割合は小さいものの、農外から就農している新規参入就農も近年増加傾向にあり前年を5人上回る15人となった。

エ 環境保全型農業の推進

野菜・花き・畜産等の集約的な農業が展開される東海では、伊勢湾という閉鎖性水域を抱えており、肥料・農薬の過剰な使用、家畜ふん尿の不適切な処理が環境に負荷を与えることが懸念される。そこで農業の持つ物質循環機能を活かした環境と調和した持続的な農業（環境保全型農業）の推進が必要である。具体的な事例としては、三重県大内山村の稲作農家と畜産農家の連携による尿施用や、愛知県十四山村農業協同組合での緩効性肥料の利用や粗植栽培による減農薬・減化学肥料栽培米の普及等が挙げられる。

オ 現場に直結した技術開発の推進

「農業キーテクノロジーの確立普及のための行動計画」を受け、①直播稲作技術、②大豆の省力安定生産技術、③キャベツ等野菜の機械化一貫体系技術、④果樹の省力栽培技術、⑤有機物リサイクルシステム、⑥花き生産・流通の中長期ビジョン策定の6課題について、不耕起直播技術の実証試験の推進や「東海地域の花き振興に関する検討会」の設置など、各課題に関する現地実証検討等を実施した。

カ 都市・農村交流に向けた動き

東海地域は他地域に比べ比較的都市と農村が近接していることから、都市と農村の交流に向けた多様な動きがみられる。特に農業公園等交流施設の入込客数は増大している。このような農村での交流事業の動きと並行して、都市部においても、市民農園、朝市・直販施設等を整備する動きが顕著となっている。

(4) 関係機関との連携強化

地域農業の実情に即した農業政策の円滑な推進に資するため、管内各県農業関係部長会議、市町村長を囲む農政懇談会等を開催し、地域農業情勢とその問題点、市町村の抱える農政推進上の諸問題、予算・制度等に関する要望等について意見交換を行ったほか、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の地域への浸透と関係機関との連携強化に努めている。

また、各界の委員で構成する「東海地域農政懇談会」

を開催し、関係機関、農業団体の代表者等との意見交換や現地調査を実施して議論を深めた。

さらに、「食料・農業・農村基本問題調査会」の検討の一環として、東海地方公聴会を3月27日に行った。

(5) 広報活動

管内の農業動向、農業行政に関する施策等の普及浸透を図るため、「東海農業情勢報告」を作成・配布したほか、農林水産統計情報や各種会議の状況について随時記者発表を行うとともに、報道関係者の管内の農業・農村の実態に関する理解増進を図るための現地調査を実施した。

また、広報誌「とらいアングル（東海の農政）」（季刊）を発行し、県市町村、農業団体等をはじめ、公立図書館、消費生活センター、経済団体等に配付したほか、広く一般の農業・農村への理解を深めるため民放ラジオ「みどりのうたごえ」（全8回）を放送した。さらに、広報用ビデオ「今最高！農のある暮らし」を制作し関係機関に配布するとともに、一般への貸し出しを行った。

5 近畿農政局

(1) 地域及び農家経済の動向

ア 地域経済

平成9年度の近畿経済は停滞して推移している。この状況を概観すると、住宅建設は高水準であった前年度を下回り、公共投資も震災復興工事の一段落などにより引き続き減少している。民間設備投資も、製造業ではハイテク関連の能力増強投資などから前年度を上回ったものの、非製造業で大型投資の一巡などから前年度を下回った。個人消費は、大型小売店販売額で飲食料品が比較的堅調に推移したものの、衣料品等その他の品目が不振であることから、前年度を下回った。企業収益は製造業・非製造業とも減益となった。雇用は有効求人倍率が低下しており、年度後半になって求人の減少幅と求職の増加幅がともに大きくなり、完全失業率も高い水準で推移するなど、厳しい状況にある。

イ 農家経済

農業経営の動向をみると、平成9年の農業所得は、野菜収入は価格が高値に推移したことから増加したものの、稲作収入は生産量の減少と価格の下落により、果樹収入はみかんが価格高であった前年を大きく下回ったことなどにより、それぞれ減少し、8年に比べ17.3%減少の87万9千円となった。また、農外所得は、給料・俸給収入が前年に比べわずかに減少したものの、農外事業等の収入が増加したことから前年並みの730万4千円となった。一方、年金・被贈等の収入は、前

年に比べ4.2%増加し222万4千円となった。この結果、農家総所得は0.8%減少し1,040万7千円となった。

(2) 農業生産の動向

ア 水 稲

9年産水稻については、田耕地のかい廃及び新生産調整推進対策の推進により作付面積は前年に比べ1.7%減少し、13万5,800haとなった。また、作柄は5月中旬から6月上旬にかけての低温、寡照により、初期生育が緩慢となったが、6月中旬以降は気温が高めに経過し、いもち病等の被害が発生した滋賀県を除きおおむね順調に推移したことから、作況指数は100の「平年並み」、10a当たり収量は474kg、収穫量は64万3,800tとなった。

イ 野 菜

9年産指定野菜14品目の作付面積は、前年比3%減の2万400ha、収穫量は、天候に恵まれ作柄が良好であったことから1%増の72万5,600tとなった。京阪神の主要市場における指定野菜14品目の平均価格は、年平均では前年並みの160円/kgとなった。月別にみると、1月～4月は前年同期を約1割下回ったものの5月以降は前年を上回る水準で推移し、9月以降は出回り量の反映から激しい変動を繰り返した。特に11月は土物類が軒並み下落した。

ウ 果 樹

9年産果樹のうち、温州みかん（主産県）は、3月から5月中旬にかけての気候が温暖に経過し、開花数・着果数が前年産に比べ大幅に増加したことから、収穫量は前年比34%増の25万6,500tとなった。かきは、天候に恵まれ着果数が多く、前年産に大発生したカメムシ等の被害が少なかったことから、収穫量は前年比36%増の10万6,100t、うめは、天候に恵まれ着果数が多く、凍霜害、カメムシ類の被害が少なかったことから前年比54%増の8万tとなった。

エ 畜 産

畜産では、肉用牛の飼養頭数は前年比3.2%減の11万400頭、乳用牛の飼養頭数は前年比4.1%減の6万3,200頭となった（平成9年2月1日現在）。また、和牛子牛価格は、前年比5.7%減の39万500円となった。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア 経営体の育成

管内では、農業経営基盤強化促進基本構想が279市町村で策定されており、認定農業者は4,814経営体となっている（10年3月末現在）。このうち、和歌山県と大阪府で認定農業者の46%を占めている。経営類型別では、果樹及び施設野菜主体の経営の割合が大きく、大都市近郊という利点を活用した近畿農業の特徴がみられ

る。

イ 事業をめぐる特徴的な動き

地域農業基盤確立農業構造改善事業については、これまでに97地区が事業認定され、和歌山県のかんきつ、奈良県のかき、兵庫県、滋賀県の米の生産地では、統合選果場やカントリーエレベーター等を整備し、品質向上やブランド化の推進と併せて流通の合理化を図るための取組が多くみられる。また、兵庫県神戸市のように、女性グループが法人化を行い、有機野菜の生産・販売と併せて市民農園を開設するなど、消費者ニーズに対応した農産物の生産・販売システムの構築に向けた取組もみられる。

山村振興等農林漁業特別対策事業においては、兵庫県、和歌山県で交流促進施設を整備して、地域農産物の直売や食材供給を行い、農家所得の向上と就業機会の確保を図っている。また、滋賀県、京都府、奈良県では、山村等にある豊かな自然資源を活用した施設を整備し、山村住民と都市住民との交流を深め、地域の活性化を図っている。

国営事業では、昭和7年から昭和14年にかけて国営第1号干拓事業として造成された巨椋池地区の基幹施設である巨椋池排水機場の改修整備を行う国営総合農地防災事業「巨椋池地区」が着手された。当該地区では、京都府南部に位置する農地面積約1,300haの干拓地であるが、その排水を担ってきた国営造成施設である排水機場に、基礎地盤の沈下等に起因して機能障害が生じていることに加え、流域内の都市開発の進展等による流出形態の変化によって地区低位部の農地等の湛水が増加している。このため、本事業では、同排水機場の全面的な改修を行い、併せて、関連事業による地区内排水路の改修を行うことにより、施設の機能回復と災害の未然防止を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に加えて国土の保全を図ることとしている。

ウ 新技術の開発・普及等の動向

生産性の向上に大きく寄与し、担い手が夢と希望を持てるような革新技術（キーテクノロジー）として、近畿地域において10課題（水稻の日本型直播栽培技術、黒大豆の機械化体系等による省力安定技術等）を設定し、関係機関が一体となってその開発・普及に向けた取組を進めている。

また、府県においては、地域特産物の生産改善・振興に向けた技術の開発・普及に取り組んでおり、新たに開発・改良された品種、新たな栽培方式、機械化による省力化技術等の普及が進みつつある。

(4) 関係機関との連携強化

ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策をはじめ地域農政の円滑な推進を図るため、管内府県農林(水産)部長会議、市町村長懇談会等を開催し、管内農業情勢や今後の方向等について意見交換を行った。

(5) 広報活動

様々なメディアを通じ幅広い広報活動を進め、農業施策の普及・浸透を図るため、新たに農政局ホームページを開設した。

報道機関に対しては、「近畿農業情勢報告」をはじめ各種調査結果、統計資料、会議・イベントの開催等について随時記者発表を行ったほか、新聞、雑誌等の取材に広範に対応した。

近畿地域の農業・農政をめぐる最新の話題を紹介する「近畿農政局だより」のラジオ放送等マスメディアを通じた一般市民への情報提供を進めるとともに、広報誌「INFORMATIONくらしと農政」を発行し、行政機関、農業関係者、消費者、教育機関等に配布した。

「消費者の部屋」においては、京都食糧事務所及び京都営林署とともに、時期折々の情報をテーマとした特別展示(20回99日間)を実施した。このうち、消費者との積極的な交流を図るため、「ふるさと物語」、「ふるさとプラザ」等において局外展示を実施し、特に「ふるさとプラザ」では約1ヶ月間にわたる長期のイベントを開催した。

6 中国四国農政局

(1) 地域及び農家経済の概要

ア 地域経済

中国四国地域の経済動向についてみると、景気は全体として停滞感がみられる。消費者物価が総じて安定した動きの中にあって、家計消費支出は前年に比べ中国では1.3%減少し、四国では3.8%の増加となっている。大型小売店販売額については、前年に比べ中国では1.3%、四国では3.7%増加しており、個人消費は全般に底堅い動きとなっている。

一方、前年に比べ、鉱工業生産指数が中国では2.8%、四国では2.5%上昇している。企業(金融・保険業を除く資本金1千万円以上の法人企業)の景況判断をBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)でみると「下降」超が続いている。

なお、有効求人倍率については、中国、四国ともやや弱含みで推移している。

イ 農家経済

9年の農業経営(販売農家1戸当たりの平均)の動向をみると、農業所得は農業経営費が前年並みであっ

たものの、稲作、果樹収入等が減少したことから、前年に比べて22.8%減少した。

一方、農外所得は労賃俸給手当等の伸び悩みから前年に比べ1.1%減少した。また、年金・被贈等の収入は農家世帯の高齢化を反映して公的年金の給付金が増加したことにより前年に比べ1.6%増加した。

この結果、農家所得は前年に比べ2.8%減少した。

なお、家計費は前年に比べて1.2%減少した。

(2) 農業生産動向

ア 水 稲

9年産水稲は、作付面積が前年に比べ4,300ha(対前年比98.0%)減少したことで、10a当たりの収量が479kgで前年に比べて25kg下回ったことにより、収穫量は101万6千tで前年に比べ7万4千t(対前年比93.2%)の減少となった。

作柄は中国平均では作況指数101、四国平均では100の「平年並」となった。

イ 麦

9年産の麦は、作付面積が前年より減少したため収穫量は前年に比べ6,600t(17.7%)減少し2万7,900tとなった。作柄は、小麦は作況指数100の「平年並」、二条大麦は103の「やや良」、はだか麦は99の「平年並」であった。

ウ 果 樹

9年産うんしゅうみかんは、作付面積が労力不足や廃園のため減少となった。収穫量は、干害で衰弱していた樹勢の回復等により開花数が多く、開花期に比較的好天に恵まれたことから着果数も多かった。また、生理落下も比較的少なかったことから、前年より大幅増加の43万4,000t(対前年比143%)となった。

日本なしは、結果樹面積の減少に加え、主産地の鳥取、島根が台風7号、8号、9号の強風による落果・落葉及び梅雨時の肥大不良があったものの「作柄不良」の前年をやや上回った。

ぶどうについては、10a当たりの収量が増加したことから、結果樹面積が減少したものの収穫量は前年に比べ3%増加した。

エ 野 菜

9年産の指定野菜14品目の作付面積は、3万4,700ha(対前年比97%)となっている。近年は農業従事者の減少、高齢化の進行等により減少傾向が続いている。

品目別には、だいこん(対前年比95%)、きゅうり(同96%)、キャベツ(同94%)、ばれいしょ(同96%)の減少が大きい。

また、地域特産的な高知県の根しょうが(対前年比105%)、徳島県のれんこん(同99%)、香川県のにんに

く(同105%)等は、近年の輸入増加により作付が減少してきたが、9年は前年より増加または前年並となった。

オ 畜 産

9年2月現在の乳用牛の飼育戸数は3,690戸(対前年比7.5%減)、飼養頭数は12万500頭(同3.1%減)となり、1戸当たり飼養頭数は、前年の31.2頭から32.7頭に増加した。また、肉用牛の飼養戸数は1万3,900戸(同10.9%減)、飼養頭数は24万4,100頭(同3.8%減)となり、1戸当たりの飼養頭数は前年の16.3頭から17.6頭に増加した。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア 「新たな基本法の制定」に関する地域での反応について

「食料・農業・農村基本問題調査会」における議論の進展に伴い、各界の意見を聴取するため平成10年2月に「平成9年度第2回地域農政懇談会」を開催した。

その中で、

- ・我が国の食料安全保障のあり方については、新たな基本法に数値での自給率の目標を設定すべきである。
- ・次世代に向けた農業構造の変革については、担い手の育成のための制度面の支援の充実や価格安定策の強化、教育の重視をすべきである。
- ・中山間地域等の振興については、中山間の公益的機能に対する貢献度を評価した上で公的支援策を考えて行くべきである。

等多数の意見が出された。

イ 新生産調整推進対策への取組

新生産調整推進対策の2年目となる平成9年度の生産調整実施見込み面積は9万1,192haで、前年より1%増加した。調整水田、自己保全管理水田等作物が作付けされていない態様が3割を占めた。しかし、望ましい営農という観点からの転作誘導や、労力の状況等を勘案しての景観形成作物、地力増進作物への移行を進める取組がなされた。また、新しい手法として試験的に導入された直播栽培や有機栽培の減収分についての生産調整の実績算入については、直播栽培の盛んな岡山は235haがカウントされ、全国で最も多かった。

ウ 地域における新規就農者の確保の取組

新規就農者の受け入れと地域への定着を図るため、島根、岡山、山口、愛媛の各県では、1年または2年の実践的な農業研修を受ける者に対し研修費の助成を行っているほか、島根、岡山、広島各県では、研修受入農家に対する研修委託費の支給などを行っている。市町村においては、島根県Y町では新規就農を目指

すU・Iターン者を農業公社の準職員として採用して研修費用の貸与等が、また、岡山県のT町ではトマト栽培を行おうとする39歳以下の夫婦に対し、農地、住居の斡旋、施設や機械のリースなどの支援が行われた。

エ グリーンツーリズムの取組

中国四国地域は3/4を中山間地域が占めるため、農業体験民宿による都市との交流は地域の活性化の有効な手段と考えられている。中国四国地域の各県とも農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律に基づく基本方針が策定され、農林水産大臣の承認を受けている。市町村計画については、平成10年3月末で26の町村で策定され、体験民宿の登録件数は77件となった。

(4) 関係機関との連携強化

地域農政の円滑な推進を図るため、中国四国農政局では、管内各県、農業団体、試験研究機関、普及機関、報道機関等との各種会議にも積極的に参加した。

また、新たな基本法の制定に向けての食料・農業・農村の役割、位置付け等について地域の各界と積極的な意見交換を行うため、10年2月に「地域農政懇談会」を開催した。

さらに、管内の農業関係者及び地域住民に対して幅広く農業・農村政策等に関する正確な情報を適切に伝達することが従来にも増して重要となっている現状を踏まえ、9年8月と9月にマスコミとの懇談会を開催した。

そのほか、農林水産情報交流ネットワーク事業に基づく農林水産情報交流会を岡山県勝央町、広島県尾道市、徳島県徳島市をはじめとして各県で開催した。

(5) 広報活動等

ア 大きく変化する農業・農村の状況を踏まえて、「中国四国農業情勢報告」や水稻生育情報・予想収穫量等の記者発表を実施したほか、広報誌「ライブ農業中国四国」(季刊)を4回発刊した。また、一般市民にわかりやすく農業・農村を紹介した「あぐねっと」を発刊するとともに、ラジオ放送「中国四国農政局だより」を民間放送(8局)を通じて6回放送した。

パソコン通信「中四国アグリページ」により、農政情報や地域活性化の取り組み、地域特産品等の情報を提供するとともに、9年8月からはインターネットによる各種農業情報の提供を開始した。

イ 9年9月から、毎月定例的に記者レクチャーを行い、報道機関に農政に関する情報提供を行っている。

ウ 9年7月12日から9月28日まで開催されたジャパンエキスポ'97「山陰・夢みなと博覧会」に中国四国農政局パビリオン「アグリパーク」を出展した。農業・

農村の活性化に向けた中国四国農政局の取組をパネル等の展示をはじめ、アンケート、クイズ、ゲーム等の催しを行い、来館者は32万人に上った。

エ 農林水産行政への理解を得るため、「消費者の部屋」展示コーナーを庁舎一階に設置し、「ご存じですか？ 新素材・新食品のいろいろ」をはじめ、13テーマでパネル・実物展示、パンフレットの配布等を行った。

7 九州農政局

(1) 地域及び農家経済の概要

ア 地域経済

九州経済は、停滞状況が続き、9年度の鉱工業生産指数は前年度比1%増、有効求人倍率は0.57、大型小売店売上販売額は前年度比1.2%減（累積比較）となった。

一方、食料品関係の平成9年度の動向についてみると、食料品・たばこ工業の鉱工業生産指数は前年度比2.8%減、大型小売店における飲食料品販売額は前年度比1.4%増（累積比較）となった。

イ 農家経済

平成9年の農家経済（販売農家1戸当たり平均）の動向をみると、農業経営費は前年並みであったものの、稲作収入、果樹収入等の減少により農業粗収益が減少したことから、農業所得は、前年に比べ12.6%の減少となり、129万4,700円となった。また、農外所得は403万8,100円（前年比99.1%）、年金・被贈等の収入は193万6,500円（同105.7%）となり、この結果、農家総所得は726万9,300円（同98.4%）となった。

(2) 農業生産の動向

ア 水 稲

9年産水稻の作付面積は、宅地等への転用による田耕地の減少と不作付地の増加により、前年に比べ3,700ha減少し、23万4,900ha（前年比98%）となった。作況指数は100の「平年並み」となり、10a当たり収量は479kgであった。水稻うるちの品種別作付面積は、ヒノヒカリが更に増加し、全うるち米に占める割合は51.7%となった。

イ 麦

麦の9年産の作付面積（4麦計）は、4万5,200ha（前年比97.4%）となった。作況指数は、小麦は93の「不良」、二条大麦は84の「不良」となった。

ウ 畜 産

肉用牛の飼養戸数（10年2月現在）は5万6,400戸（前年比94.6%）、飼養頭数は96万1,100頭（同100.2%）となった。

乳用牛の飼養戸数は、3,980戸（前年比95.4%）となり、飼養頭数は16万9,700頭（同97.4%）となった。

豚の飼養戸数は、3,450戸（前年比96.1%）となったが、規模拡大は着実に進展しており、1戸当たりの飼養頭数は6.5%増の852頭（同106.5%）となった。

エ 野 菜

主要野菜（23品目）の作付面積は、近年減少傾向にあり、平成9年産は7万4,000ha（前年比98.3%）となった。また、収穫量は226万t（同98.8%）となった。出荷量は187万2,000t（同98.6%）となり、九州域外出荷割合は56%と前年より1ポイント増加した。

オ 果樹・花き

果樹の9年産の栽培面積は、主要落葉果樹（ぶどう等9種類）、主要中晩かん類及び大半を占めるうんしゅうみかんが減少したため、5万8,000ha（前年比97%）となった。

花き類は、近年順調に伸びてきたが、8年産の作付面積は、9,685ha（前年比98%）で全体的な動向として微減傾向となった。

カ その他

甘しょの9年産の作付面積は、原料価格の低迷等により、2万100ha（前年比97%）となった。収穫量は、55万5,300t（同107.1%）となった。

い草の9年産の作付面積は、5,103ha（前年比96%）となった。い草生産農家数は、他作物への転換、後継者不足等により、3,671戸（同93%）となった。

(3) 主要な農政課題等をめぐる動き

ア 農業生産法人の動向

(イ) 概要

九州における農業生産法人の数は、平成9年1月現在で785法人となっており、近年増加傾向で推移している。九州の農業生産法人を業種別にみると、米麦作の割合が5%と少ない一方、畜産は最も多く32%となっている。形態別では、近年、有限会社が増加し全体の約6割を占めている。

(ロ) 最近の動き

農業生産法人は、今後の地域農業の担い手としての役割を期待されているほか、将来の独立も視野に入れて「農業をやってみたい」という新規就農者の受け皿として関心を集めている。

a 佐賀県では、8年以降、中山間地域等における地域農業を維持するため、農協が農業生産法人や農作業受託組織を設立するケースが相次いでいる。この場合、公共性と採算性の調和、地域での土地利用調整（専業農家等規模拡大志向農家との機能分担）等が課題となっている。

b 大分県では、集落の合意を基に地域ビジョンを策定し、耕地の高度利用等を推進する地域営農システムの確立の中で、雇用型農業や低コスト農業を推進するため、農業生産法人を含めた組織経営体の育成等を目指している。

c 平成9年11月福岡市で、九州各県の農業法人協会と農業会議の共催により、「九州地区農業法人フェア'97」が開催され、農業法人が求人・就農相談等を行ったところ、400人以上の参加者が集まり、関心の高さが伺われた。アンケート調査の結果、参加者は年齢では30代以下が6割以上を占め、職業ではサラリーマンが最も多く4割以上を占めた。また、就職先の決定に際して重視する事項としては「事業内容」や「法人の所在地」を、農業法人に就職を希望する理由としては「就職先としての魅力」や「独立の可能性」を挙げる声が多かった。

イ 農村地域（複数の市町村、集落等）間の連携
農業・農村の活性化に向けた取組は管内各地で積極的に展開されてきたものの、そのほとんどは単一の市町村や集落内での取組であった。しかしながら、近年、広域的観点からの地域一体となった共通の目的の実現、集落を超えた営農の推進による地域農業の再編、スケールメリットによる経済的効果の発揮等に資するため、従来の枠を超えた広域的な取組の充実・強化が求められている。

(ア) 福岡県二丈町では、1ほ区約3.5haの大区画は場整備を契機として、19の農事組合を地帯・水系別に分割し、集落を超えた5つの営農組合を組織するとともに、JAを介した一括利用権設定(140ha)等の実現により、規模拡大志向農家への面的集積や各種機械の導入による作業受委託が促進されるなど、地域農業の再編が進んでいる。

(イ) 熊本県では、阿蘇地域で生活改善グループ等農協加工組織20組織が「阿蘇地方農産加工組織連絡協議会」を結成し、合同のマーケティング研修、包装紙、ロゴマークシールの統一的利用、商品カタログの共同作成等連携による販売活動を実施しているほか、堆肥の供給販路拡大を進めるJA菊池と農産物（いぐさ）の生産性・品質向上を図るため堆肥を必要としているJA鏡との間で、堆肥の流通を開始した。

(ウ) 宮崎県では、経済連が県全域を対象とした農産物集配送センターの建設を進め、各JA毎に出荷している農産物の目的別積み併せによる輸送コストの低減、集約・販売の一元的コントロールによる量販店等との大ロットの有利取引等を目指している。

(4) 関係機関との連携強化

今後の食料・農業・農村の新たな展開方向について、地域の実情に即した意見交換を行うため、経済界を始め生産者、消費者、行政等の代表からなる「九州地域農政懇談会」を開催した（平成10年3月）。また、平成7年12月に農政局でとりまとめた「21世紀への九州農業・農村の展開方向」の着実な推進等をはじめ地域農政の積極的な展開を図るため、地域農政問題検討会、管内農政主管部長会議、市町村長懇談会等を開催し、県、市町村、農業団体等と意見や情報の交換を行った。

さらに、バイオテクノロジー等の技術開発・実用化推進のため、九州バイオテクノロジー研究会において、バイオテクノロジー等に関するシンポジウム、セミナー等を開催したほか、九州農業試験場と行っている行政研究連絡会議の分科会で、環境保全型農業、病害虫管理等8の分野で検討を行った。

このほか、九州・山口における国の機関（5省庁6機関）と3経済団体の長が将来に向けたビジョンや地域づくり等について意見交換を行う「明日の九州を語る会」に参画した。

(5) 広報活動

管内の農業動向、農業行政に関する普及浸透を図るため「九州農業情勢報告」をはじめ、各種の調査結果等を公表したほか、広報誌「のうせい九州（アグリン）」や広報用パンフレット等を市町村、農業団体等の関係機関に配布した。

また、「豊かな村づくり（地域活性化への取組）」をテーマにラジオ放送「九州農政局だより」を民間放送6局を通じて8回放送した。

このほか、食料品消費モニターと農政局が意見交換を行う「食料品消費モニター懇談会」を、生産者、流通関係者も交えて開催した。

さらに、「九州農政局消費者の部屋」の特別展示を庁舎内で7回実施するとともに、九州農業試験場一般公開、熊本農業フェア&米まつり等に出展した。

表 6 9 年度地方農政局主要事業の実績

単位：百万円

事業名	東 北		関 東		北 陸		東 海		近 畿		中国四国		九 州	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
1 農業振興事業	548	27,242	910	36,817	336	12,559	322	8,432	156	9,503	792	20,539	1,443	26,860
(1)農業委員会事業推進	400	10,737	719	21,053	223	1,170	261	1,024	6	107	544	2,215	1,179	10,841
(2)小規模零細地域対策事業			34	648	1	6	2	108	43	1,533	105	3,176	115	2,433
(3)山村等振興対策事業	124	11,240	118	11,548	96	5,817	47	4,410	84	5,873	134	13,554	121	7,302
(4)農業振興事業推進	18	1,219	29	1,482	12	487	9	412	18	843	0	0	21	1,239
ア土壤保全対策	6	120	10	100	4	37	3	16	6	47			7	72
イ農業機械利用総合対策推進事業	6	116	9	80	4	37	3	14	6	56			7	133
ウ植物防疫対策	6	983	10	1,302	4	413	3	382	6	740			7	1,034
(5)農村地域整備開発促進	6	4,046	10	2,086	4	5,079	3	2,478	5	1,147	9	1,594	7	5,045
2 農業構造改善対策	128	16,901	157	21,369	71	7,636	45	7,136	82	9,047	127	17,463	155	18,525
(1)農業構造改善事業	128	16,901	157	21,369	71	7,636	45	7,136	82	9,047	127	17,463	155	18,525
ア農業農村活性化農業構造改善事業	10	735	8	855	8	226	8	969	15	1,238	9	1,106	13	619
イ地域農業基盤確立農業構造改善事業	118	16,166	149	20,514	63	7,410	37	6,167	67	7,809	118	16,357	142	17,906
3 農産園芸振興事業	693	21,455	580	5,613	453	7,454	157	5,109	346	5,060	578	11,994	771	19,282
(1)農業生産体制強化総合推進対策事業	693	21,455	580	5,613	453	7,454	157	5,109	346	5,060	578	11,994	771	19,282
ア農業経営育成対策事業	360	15,878	252	2,476	134	5,571	89	2,817	167	3,144	256	9,131	340	11,770
イ地域農業生産再編特別対策事業	183	1,553	189	2,506	70	829	32	2,177	90	1,345	133	2,043	268	5,449
ウりんごおい化栽培等緊急推進対策事業	77	2,447	30	167			4	20	8	43	45	414	52	765
エ生産高度化基礎条件整備推進対策事業	24	846	15	151	50	643	2	13	14	97	27	205	47	638
オ環境保全型農業総合推進事業	32	136	67	92	9	17	27	26	43	156	41	71	43	279
カ水田営農推進事業	11	476	17	145	35	188			18	207	1	1	14	186
キ農業生産体制強化対策推進指導事業	6	119	10	76	155	206	3	56	6	68	75	129	7	195
4 新生産調整推進対策	985	53,416	1,704	15,310	1,535	16,950	1,297	7,057	3,602	8,409	4,355	12,653	4,371	17,724
(1)新生産調整推進対策事業	985	53,416	1,704	15,310	1,535	16,950	1,297	7,057	3,602	8,409	4,355	12,653	4,371	17,724
5 農業改良普及対策	6	501	10	456	4	209	3	147	6	229	9	237	7	502
(1)農業改良普及対策事業	6	501	10	456	4	209	3	147	6	229	9	237	7	502
6 畜産振興事業	440	1,237	544	3,407	293	460	19	899	348	2,044	543	856	659	3,559
(1)畜産再編総合対策事業	24	370	82	2,298	9	185	8	528	22	1,556	26	474	69	2,469
(2)畜産再編総合対策推進事業	416	867	462	1,109	284	275	11	371	326	488	517	382	590	1,090
ア家畜改良増殖対策事業	73	237	68	301	27	52	3	51	35	95	88	64	52	301
イ家畜衛生対策事業	55	269	101	325	52	72	3	176	71	156	90	142	78	328
ウ新技術推進指導事業	8	43	5	8	3	9	2	8	3	10	13	10	8	47
エその他	280	318	288	475	202	142	3	136	217	227	326	166	452	414
7 牛肉等関税財源畜産振興事業	287	4,040	183	5,013	67	644	12	254	91	508	178	550	427	4,672
(1)牛肉等関税財源畜産再編総合対策	287	4,040	183	5,013	67	644	12	254	91	508	178	550	427	4,672
ア畜産再編総合対策事業	42	2,433	28	4,246	7	453	1	67	9	246	15	266	68	3,121
イ畜産再編総合対策推進事業	245	1,607	155	767	60	191	11	187	82	262	163	284	359	1,551
(㊦)肉用牛等改良増殖対策事業	78	495	33	179	10	27	3	51	17	116	38	119	146	798
(㊧)肉用牛等衛生対策事業	9	290	14	332	8	92	3	87	6	20	15	47	13	404
(㊨)肉用牛等新技術推進指導事業	13	141	14	63	7	39	2	16	7	23	14	33	28	147
(㊩)その他	145	681	94	193	35	33	3	33	52	103	96	85	172	202
8 卸売市場施設整備	3	993	4	712	1	203	5	734	7	13,893	5	2,055	4	7,130
(1)卸売市場施設整備	3	993	4	712	1	203	5	734	7	11,481	5	2,055	4	7,130
(2)卸売市場施設災害復旧									2,412					
9 海岸事業	34	2,039	1	30	20	1,084	33	1,825	1	21	63	4,006	121	2,865
(1)海岸保全施設整備事業	29	1,486	1	30	16	666	29	1,176	1	21	48	2,248	101	2,512
(2)海岸環境整備事業	5	553			3	338	4	649			13	1,598	19	321
(3)公有地造成護岸等整備事業					1	80					2	160	1	32
10 農業生産基盤整備事業	930	171,206	1,067	111,613	536	89,197	303	28,819	401	39,540	814	59,974	649	74,656
(1)かんがい排水事業	280	40,534	251	39,982	178	26,164	81	9,996	66	11,817	141	15,707	96	15,454
(2)圃場整備事業	371	107,533	360	34,854	197	52,666	106	10,912	180	19,263	246	25,180	328	40,366
(3)諸土地改良事業	243	13,458	280	13,381	150	9,383	101	4,172	138	7,414	353	9,337	157	8,024
(4)畑地帯総合農地整備事業	36	9,681	176	23,396	11	984	15	3,739	17	1,046	74	9,750	68	10,812
11 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業	29	3,347	7	638	3	242	6	1,997	1	138	23	3,557	17	1,435
(1)牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業	29	3,347	7	638	3	242	6	1,997	1	138	23	3,557	17	1,435
ア草地畜産基盤整備事業	22	787	6	515	1	44	2	559	1	138	9	596	12	320
イ畜産基盤再編総合整備事業	7	2,560	1	123	2	198	4	1,438			14	2,961	5	1,115
12 農村整備事業	1,298	233,246	948	125,264	655	111,973	466	77,757	627	68,710	1,005	112,999	861	140,695
(1)農道整備事業	485	84,954	260	32,160	210	29,979	111	14,545	154	5,872	380	38,675	350	52,654

(2)農業集落排水事業	321	73,892	402	57,063	204	44,450	190	39,701	286	41,890	313	33,160	193	40,213
(3)農村総合整備事業	271	38,516	133	13,615	141	19,213	95	13,985	120	14,474	168	24,782	151	24,159
(4)農村地域環境整備事業	71	4,346	66	3,486	39	2,966	41	3,164	33	2,225	22	944	60	4,327
(5)中山間総合整備事業	150	31,538	87	18,940	61	15,365	29	6,362	34	4,249	122	15,438	107	19,342
13農地等保全管理事業	627	30,807	446	33,405	504	40,883	297	25,864	321	18,577	755	18,909	1,143	22,359
(1)直轄地すべり対策事業			1	846	2	2,279			1	1,536	1	124		
(2)農地防災事業	334	21,638	220	20,805	178	21,197	204	14,790	261	13,350	266	8,896	436	7,202
(3)農地保全事業	73	3,901	133	4,990	221	9,052	11	513	25	908	320	7,291	546	11,512
(4)農村環境保全対策事業	21	2,229	28	4,656	17	7,529	60	9,391	15	1,950	11	2,099	19	2,003
(5)土地改良施設管理事業	199	3,039	64	2,108	86	826	22	1,170	19	833	157	499	142	1,642
14農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	207	15,549	120	8,606	90	6,159	45	4,020	42	1,983	160	12,303	233	16,508
(1)農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	207	15,549	120	8,606	90	6,159	45	4,020	42	1,983	160	12,303	233	16,508
15農業施設災害復旧事業	1,115	3,356	848	2,316	1,769	5,266	504	663	2,670	4,258	0	021,362	26,951	
(1)農業用施設災害復旧事業	728	2,685	399	1,680	1,097	4,215	295	481	1,219	2,792		11,411	19,150	
(2)農地災害復旧事業	383	566	448	624	672	1,051	209	182	1,451	1,466		9,937	7,737	
(3)海岸保全施設等災害復旧事業	4	105	1	12								14	64	
16農業施設災害関連事業	3	197	3	754	4	449	0	0	4	241	0	0	18	768
(1)農業用施設等災害関連事業	3	197	3	754	4	449			4	241			18	768
17農地保有合理化促進対策	6	2,799	10	1,037	4	829	0	0	6	857	9	1,530	0	0
(1)農地保有合理化促進対策事業	6	2,799	10	1,037	4	829			6	857	9	1,530		
18土地改良事業	31	57,536	13	32,125	14	38,122	7	14,610	13	19,542	18	32,287	27	62,437
(1)国営かんがい排水事業	22	44,267	10	26,390	7	23,920	5	11,472	4	2,413	7	12,850	19	38,341
(2)国営総合農地防災事業	1	662	1	3,227	4	8,320			2	1,642	4	9,307	1	3,575
(3)国営造成施設管理事業	1	106							2	1,287			1	18
(4)国営農用地再編開発事業	7	12,501	1	2,493	3	5,882	1	3,045	5	14,200	6	9,797	4	5,928
(5)直轄干拓事業			1	15			1	93			1	333	2	14,575

表 7 農林漁業金融

単位：百万円

資金の種類	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国四国	九 州
1 農林公庫資金	38,514	73,198	20,167	34,423	23,294	41,792	44,596
(1)農地等取得資金	4,331	827	428	46	142	333	1,768
(2)農業経営基盤強化資金	12,524	15,898	4,735	2,962	1,702	3,700	10,029
(3)農業基盤整備資金（非補助）	2,084	16,811	2,188	700	569	4,833	1,699
(4)自作農維持資金	129	24	46		2	67	241
(5)土地利用型農業経営体質強化資金	6		37			43	6
(6)中山間地域活性化資金	1,132	5,636	1,946	702	4,671	537	1,268
(7)そ の 他	18,308	34,002	10,787	30,013	16,208	32,279	29,585
2 農業近代化資金	16,495	34,216	6,680	15,340	6,111	17,289	30,315
(1)個人施設	7,068	25,245	3,421	11,339	4,432	11,524	17,997
（うち小土地改良資金）	9	26	10	7	201	101	45
(2)共同利用施設	9,427	8,971	3,259	4,000	1,679	5,765	12,317
（うち農村環境整備資金）	1,319		539	1,779	24	484	88
(3)特 認 資 金	261	1,737	32	426	78	750	7,084
（個人施設，共同利用施設の内数とする）							
3 農業経営改善促進資金	629	726	1,435	722	105	806	461
4 天災資金	0	0	0	0	0	0	0
(1)経 営 資 金							
(2)事 業 資 金							
5 農業改良資金	3,827	5,232	0	1,859	1,510	2,091	3,765
(1)生産方式改善資金	3,232	2,957		787	887	916	2,058
(2)経営規模拡大資金	2						
(3)農家生活改善資金	85	48			41	46	29
(4)青年農業者等育成確保資金	319	1,959		1,008	450	807	1,271
(5)特定地域新部門導入資金	189	268		64	132	322	407

